



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	336,789	△0.8	48,907	△3.1	50,092	△7.1	45,735	18.7	44,682	18.5	102,474	—
2020年12月期第1四半期	339,560	8.2	50,459	51.2	53,946	72.9	38,530	86.1	37,710	96.9	4,421	△85.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	82.38	81.61
2020年12月期第1四半期	69.54	67.95

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	2,699,826	1,957,486	1,926,067	71.3	3,551.43
2020年12月期	2,627,807	1,883,432	1,852,375	70.5	3,415.54

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	690,000	△0.8	99,000	△13.1	100,000	△15.3	77,500	△12.4	76,000	△12.5	140.13
通期	1,423,000	0.0	190,000	△12.4	192,000	△3.3	149,000	△1.8	146,000	△1.4	269.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	557,835,617株	2020年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	15,500,857株	2020年12月期	15,499,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	542,334,793株	2020年12月期1Q	542,270,630株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.9「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2021年5月13日（木）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(事業セグメント) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## &lt;当四半期連結累計期間における業績の概要&gt;

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	339,560	336,789	△2,771	△0.8%
研究開発費投資前事業利益	104,781	97,511	△7,270	△6.9%
事業利益	50,459	48,907	△1,551	△3.1%
営業利益	53,946	50,092	△3,853	△7.1%
税引前四半期利益	51,095	58,001	6,905	13.5%
四半期利益	38,530	45,735	7,204	18.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	37,710	44,682	6,972	18.5%
研究開発費	54,322	48,603	△5,719	△10.5%
減損損失	—	51	51	—

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。今後のニューノーマルという時代の中でも、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当第1四半期連結累計期間は、「スプリセル」、「イーケブラ」の契約満了による減収を「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」のグローバル4製品及びニュートラシューティカルズ関連事業で補い、連結売上収益は336,789百万円（前年同四半期比0.8%減）と前年同四半期並みとなりました。医療関連事業においては、上記契約満了や米国における「サムスカ」の後発医薬品上市の影響を受けましたが、グローバル4製品や前年、北米で上市した「INQOVI」等の売上収益の増加が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、外出機会の減少等により飲料の消費等が影響を受けましたが、健康の自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」、ダイヤフーズ社ブランドや「エクエル」等が伸長し、売上収益は増加しました。

一方、製品構成や会計処理上の特殊要因等により売上総利益が減少、また、ニューノーマルに対応した積極的なマーケティング活動による広告宣伝費が増加し、研究開発費投資前事業利益は97,511百万円（同6.9%減）となりました。パダデュスタット、センタナファジン、フレマネズマブ等に係る開発費が減少したことから研究開発費は48,603百万円（同10.5%減）となり、その結果、事業利益は48,907百万円（同3.1%減）、営業利益は50,092百万円（同7.1%減）となりましたが、上述の特殊要因を除くと業績は堅調に推移しております。

また、為替の影響等により、四半期利益は45,735百万円（同18.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は44,682百万円（同18.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	225,322	76,854	6,830	35,871	△8,090	336,789
事業利益	44,696	9,010	2,143	4,045	△10,988	48,907

(参考－前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	237,117	70,597	7,505	33,032	△8,693	339,560
事業利益	50,443	6,175	2,315	2,570	△11,045	50,459

(医療関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は225,322百万円（前年同四半期比5.0%減）、事業利益は44,696百万円（同11.4%減）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比4.3%増の114,918百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、処方数は堅調に伸長する一方、前年同四半期の卸や薬局における新型コロナウイルス感染拡大を懸念した在庫増加の反動や為替等の影響を受け、減収となりました。日本では、2020年9月に双極I型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、情報提供活動が制限される中でも増収となりました。欧州において引き続き順調に処方が拡大しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比1.4%増の30,858百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として処方数は伸長していますが、為替の影響により売上収益は前年同四半期並みとなりました。統合失調症治療薬として販売する日本では、新規患者への処方が拡大しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期並みの28,108百万円となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、オンラインでの情報提供活動等の活用により、心不全・肝硬変における体液貯留及び常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬として処方が引き続き拡大する一方、2020年4月の薬価改定における市場拡大再算定による大幅な薬価切り下げの影響により、売上収益は前年同四半期並みとなりました。低ナトリウム血症治療薬として販売する米国では、独占期間満了に伴い後発医薬品が発売されています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比6.7%減の20,787百万円となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKDの治療薬として疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、処方は堅調に拡大しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比18.9%増の23,905百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨されており\*1、2、増収となりました。欧州では、処方順調な推移と承認国の拡大により、増収となりました。日本における処方方は堅調に推移し、売上収益は微増となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比18.2%増の11,260百万円となりました。

\*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15:1-6.

\*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.

<https://www.asco.org/asco-coronavirus-resources/care-individuals-cancer-during-covid-19/cancertreatment-supportive-care>. Updated 23, July 2020. Accessed 31 July 2020.

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は76,854百万円（前年同四半期比8.9%増）、事業利益は9,010百万円（同45.9%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比13.0%増の47,475百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比9.0%増の6,808百万円となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費者の活動量が昨年同時期より減少したことに加え、風邪・インフルエンザ等に関連する製品の飲用機会の減少により、売上収益は前年同四半期比で減少しましたが、3月末より回復基調にあります。本ブランドでは、ニューノーマルにおいて生じる新たな健康課題に対し、熱中症予防対策や体調管理における水分・電解質補給の重要性など、様々な情報発信や啓発活動を続けています。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、消費者の体調管理に対する意識が高まる中、ブランドや品質に対する信頼性が再認識され、特に主力の北米において、ビタミンDやC等を中心に需要が増加し、大幅増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、ロックダウンなどの厳しい制限下、ニューノーマルに対応した体制整備を進め、Eコマースの売上収益の増加等により増収となりました。

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるダイヤフーズ社ブランドは、北米において、乳代替品の市場の成長に加えて家庭内需要の増加により、増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240\*3を含有する「ボディメンテ」は、消費者の体調管理に対する意識が高まる中、前年同四半期の急速な需要拡大の反動で減収となりましたが、製品理解が着実に広がり、シェアが拡大しています\*4。

\*3 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

\*4 インテージSCI（カテゴリー）美容・健康ドリンク、乳酸飲料（ストレート）2021年1月～3月

(消費者関連事業)

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、パーソナルサイズとしては最大サイズである700mlボトルの販売数量が引き続き好調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費者の活動量が減少し飲料機会が減ったことによりブランド全体の販売数量は減少しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、3月単月の販売数量は新製品「マッチ ミネラルライチ」の発売と既存品リニューアルにより前年を上回ったものの、外出機会の減少等の影響を受け、前年同四半期比の販売数量は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は6,830百万円（前年同四半期比9.0%減）、事業利益は2,143百万円（同7.4%減）となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、自動車産業の業績回復を受けて、当産業向け販売が増加した結果、増収となりました。フラインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』により新規の外部顧客は増えているものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響で取引先荷主の取扱数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は35,871百万円（前年同四半期比8.6%増）となり、ニューノーマルに対応した経費効率化等により、事業利益は4,045百万円（同57.4%増）となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<新型コロナウイルス感染拡大による事業及び業績への影響>

新型コロナウイルス感染拡大に関する当社グループの現状と、今後懸念される経営リスクは、以下のとおりです。

(販売)

- ・医療関連事業においては、外出自粛等に伴い外来患者の来院数が減少している一方、慢性疾患において長期処方が増加する傾向がみられます。今後、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、医療施設への訪問規制や疾患啓発活動の自粛に伴う新規処方の減少や、来院を要する注射剤等の処方減少がさらに進み、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。
- ・医療関連事業以外においては、一部の製品について、健康意識の高まりや家庭内消費の増加、通信販売の利用増加等により需要が増加している一方、外出自粛に伴う屋外活動の制限等による消費機会の低下もみられます。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や制限に伴う新規顧客の獲得減少や消費機会の消失により、売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。

(生産)

- ・原材料の調達には、一部の輸入品に遅延がみられますが、概ね順調に確保できています。生産活動は一部のラインで従業員の自宅待機等により一時的に生産が停止しましたが、現在はほぼ復旧し、人員確保も含め順調に稼働しています。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化し、原材料調達に停滞が生じた場合、あるいは生産工場内でのクラスター発生が生じた場合等には、一部製品の供給の遅延も考慮する必要があります。

(研究開発)

- ・臨床試験を実施している開発品の一部においては、治験実施施設の立上げや患者登録を中断していましたが、現在は再開しています。患者登録等の中断もしくは遅延が深刻化した場合には、臨床試験の進捗や製造販売承認申請時期等の開発戦略を変更する可能性もあります。
- ・研究活動については、外出規制等の影響もあり、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、研究活動の減速により、中長期での新製品上市時期が遅延する可能性もあります。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響を多岐にわたり想定しておりますが、経営リスクを予め十分認識した上で個々に万全の対策を取り、企業価値の向上及び第3次中期経営計画の達成を図ってまいります。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は48,603百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、45,917百万円です。

当第1四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	(アリピプラゾール持続性注射剤)	<中国> ・統合失調症の効能で2021年1月に承認申請しました。
がん・がんサポーターケア領域	「INQOVI」 (decitabine・cedazuridine) ASTX727	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズI試験を2021年2月に開始しました。
	(フチバチニブ) TAS-120	<日本・米国・欧州> ・肝内胆管がんを対象としたフェーズIII試験を2021年1月に開始しました。 <米国・欧州> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズII試験を2021年2月に開始しました。
	TAS0953	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズI/II試験を2021年2月に開始しました。
	TAS1553	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズI試験を2021年3月に開始しました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能で2021年3月に承認申請しました。
循環器・腎領域	(トルバプタンリン酸エステルナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心性浮腫の効能で2021年3月に承認申請しました。
	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国> ・腎性貧血の効能で2021年第1四半期に製造販売申請を提出しました。
その他領域	VIS410	<米国> ・開発戦略上の理由で、A型インフルエンザ感染症を対象とした開発を中止しました。



(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

まるごと大豆の栄養を手軽においしく摂取できる大豆バーSOYJOY（ソイジョイ）ブランドから、「SOYJOY コーヒー&ナッツ」を2021年3月に新発売しました。独自の発想と技術により肌の健康を考えるCosmedics（化粧品）\*分野では、スキンケアシリーズ「ウル・オス」より、トライアルサイズ（100ml）の「薬用スカルプシャンプー」と「薬用スキンウォッシュ」を同年3月に新発売しました。

また、「ポカリスエット」及び「ポカリスエット イオンウォーター」350mlのラベルレスペットボトル製品を、通信販売ルートを通じ1月に発売しました。

\* Cosmedics（化粧品）：cosmetics（化粧品）+medicine（医薬品）

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,612百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う、健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、146百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や、全く新しい次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、926百万円です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	増減額
流動資産	1,003,727	1,014,750	11,023
非流動資産	1,624,079	1,685,075	60,996
資産合計	2,627,807	2,699,826	72,019
流動負債	416,213	416,423	210
非流動負債	328,161	325,917	△2,243
負債合計	744,374	742,340	△2,033
資本合計	1,883,432	1,957,486	74,053

## a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,699,826百万円（前連結会計年度末は2,627,807百万円）となり、72,019百万円増加しました。その内訳は、流動資産が11,023百万円の増加、非流動資産が60,996百万円の増加であります。

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,014,750百万円（前連結会計年度末は1,003,727百万円）となり、11,023百万円増加しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が42,159百万円減少したものの、現金及び現金同等物が38,578百万円、未収法人所得税が9,498百万円、棚卸資産が8,980百万円増加したこと等によるものであります。

## (非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は1,685,075百万円（前連結会計年度末は1,624,079百万円）となり、60,996百万円増加しました。その主たる要因は、為替相場の変動の影響であり、主にのれんが16,621百万円、無形資産が20,632百万円、持分法で会計処理されている投資が10,586百万円増加したこと等によるものであります。

## b. 負債

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は416,423百万円（前連結会計年度末は416,213百万円）となり、210百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が18,427百万円、未払法人所得税が8,476百万円減少したものの、その他の流動負債が23,396百万円、社債及び借入金が4,060百万円増加したこと等によるものであります。

## (非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は325,917百万円（前連結会計年度末は328,161百万円）となり、2,243百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の非流動負債が1,995百万円、その他の金融負債が1,348百万円増加したものの、社債及び借入金が3,350百万円、契約負債が2,974百万円減少したこと等によるものであります。

## c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,957,486百万円（前連結会計年度末は1,883,432百万円）となり、74,053百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払27,116百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益44,682百万円の計上等により利益剰余金が19,260百万円、為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が54,270百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は395,430百万円となり、前連結会計年度末より38,578百万円増加しました。当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、73,197百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△8,810百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△28,579百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△34,780百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、また、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が8,972百万円となったため、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、395,430百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、73,197百万円(対前年同四半期比824百万円増)となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益58,001百万円、売上債権及びその他の債権の増減額51,272百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△25,391百万円、法人所得税等の支払額△13,330百万円となっております。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比824百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」)により業績が堅調に推移したこと、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比9,062百万円減少したこと、及び棚卸資産の増減額が対前年同四半期比10,157百万円となったことによるキャッシュ・フローの増加が、仕入債務及びその他の債務の増減額が対前年同四半期比△22,646百万円となったこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△8,810百万円(対前年同四半期比25,423百万円増)となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△13,680百万円、投資の売却及び償還による収入4,604百万円、投資の取得による支出△9,733百万円、定期預金の増減額(△は増加)10,910百万円等であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比25,423百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、主として医療関連事業の投資により無形資産の取得による支出が14,626百万円減少したこと、及び定期預金の増減額が対前年同四半期比10,721百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△34,780百万円(対前年同四半期比3,738百万円増)となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、短期借入金の増減額(△は減少)1,628百万円、長期借入金の返済による支出△3,233百万円、リース負債の返済による支出△4,609百万円、配当金の支払額△28,579百万円であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比3,738百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、短期借入金の増減額が対前年同四半期比3,947百万円となったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	356,851	395,430
売上債権及びその他の債権	379,107	336,948
棚卸資産	173,827	182,808
未収法人所得税	3,283	12,782
その他の金融資産	44,920	38,881
その他の流動資産	44,488	46,485
(小計)	1,002,479	1,013,336
売却目的で保有する資産	1,247	1,414
流動資産合計	1,003,727	1,014,750
非流動資産		
有形固定資産	462,131	469,505
のれん	262,914	279,535
無形資産	457,192	477,825
持分法で会計処理されている投資	208,146	218,733
その他の金融資産	187,221	185,981
繰延税金資産	21,531	27,868
その他の非流動資産	24,941	25,626
非流動資産合計	1,624,079	1,685,075
資産合計	2,627,807	2,699,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	164,950	146,523
社債及び借入金	28,690	32,750
リース負債	15,511	15,543
その他の金融負債	1,987	1,980
未払法人所得税	14,744	6,268
契約負債	12,644	12,520
その他の流動負債	177,350	200,747
(小計)	415,878	416,333
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	334	89
流動負債合計	416,213	416,423
非流動負債		
社債及び借入金	124,564	121,213
リース負債	57,314	58,412
その他の金融負債	16,737	18,086
退職給付に係る負債	16,724	15,004
引当金	904	1,005
契約負債	69,164	66,189
繰延税金負債	25,457	26,716
その他の非流動負債	17,294	19,289
非流動負債合計	328,161	325,917
負債合計	744,374	742,340
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,295	506,457
自己株式	△45,781	△45,781
利益剰余金	1,402,644	1,421,904
その他の資本の構成要素	△92,474	△38,203
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,852,375	1,926,067
非支配持分	31,057	31,418
資本合計	1,883,432	1,957,486
負債及び資本合計	2,627,807	2,699,826

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	339,560	336,789
売上原価	△105,325	△109,972
売上総利益	234,235	226,816
販売費及び一般管理費	△133,700	△134,220
持分法による投資利益	4,247	4,915
研究開発費	△54,322	△48,603
減損損失	—	△51
その他の収益	3,992	2,379
その他の費用	△505	△1,142
営業利益	53,946	50,092
金融収益	1,262	9,514
金融費用	△4,113	△1,606
税引前四半期利益	51,095	58,001
法人所得税費用	△12,565	△12,266
四半期利益	38,530	45,735
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	37,710	44,682
非支配持分	819	1,052
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.54	82.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.95	81.61

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	38,530	45,735
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	26	1,700
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△12,055	△3,265
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	71	△51
小計	△11,957	△1,616
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,712	51,373
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	17
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△3,446	6,964
小計	△22,151	58,356
その他の包括利益合計	△34,109	56,739
四半期包括利益	4,421	102,474
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,920	100,648
非支配持分	△498	1,826
四半期包括利益	4,421	102,474

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2020年1月1日残高	81,690	505,520	△46,018	1,304,569	—	24,047	
四半期利益	—	—	—	37,710	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△36	△11,739	
四半期包括利益	—	—	—	37,710	△36	△11,739	
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	
配当金	—	—	—	△27,113	—	—	
株式報酬取引	—	560	—	—	—	—	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△2	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△539	36	502	
所有者との取引額等合計	—	558	△0	△27,652	36	502	
2020年3月31日残高	81,690	506,079	△46,018	1,314,627	—	12,810	

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計	
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2020年1月1日残高	△103,537	△1	△79,490	1,766,271	29,168	1,795,440	
四半期利益	—	—	—	37,710	819	38,530	
その他の包括利益	△21,021	6	△32,790	△32,790	△1,318	△34,109	
四半期包括利益	△21,021	6	△32,790	4,920	△498	4,421	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	
配当金	—	—	—	△27,113	△1,185	△28,298	
株式報酬取引	—	—	—	560	—	560	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△2	2	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	539	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	539	△26,555	△1,182	△27,738	
2020年3月31日残高	△124,558	5	△111,741	1,744,636	27,487	1,772,123	



当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日残高	81,690	506,295	△45,781	1,402,644	—	43,298
四半期利益	—	—	—	44,682	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,742	△3,300
四半期包括利益	—	—	—	44,682	1,742	△3,300
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,116	—	—
株式報酬取引	—	161	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,694	△1,742	47
所有者との取引額等合計	—	161	△0	△25,422	△1,742	47
2021年3月31日残高	81,690	506,457	△45,781	1,421,904	—	40,045

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△135,766	△5	△92,474	1,852,375	31,057	1,883,432
四半期利益	—	—	—	44,682	1,052	45,735
その他の包括利益	57,505	17	55,965	55,965	774	56,739
四半期包括利益	57,505	17	55,965	100,648	1,826	102,474
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,116	△1,465	△28,582
株式報酬取引	—	—	—	161	—	161
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,694	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,694	△26,955	△1,465	△28,421
2021年3月31日残高	△78,261	12	△38,203	1,926,067	31,418	1,957,486

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,095	58,001
減価償却費及び償却費	19,619	20,289
減損損失及びその戻入益	—	51
持分法による投資損益 (△は利益)	△4,247	△4,915
金融収益	△1,262	△9,514
金融費用	4,113	1,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,463	694
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	50,498	51,272
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,745	△25,391
その他	△13,707	△6,209
(小計)	93,901	85,883
利息及び配当金の受取額	1,710	1,357
利息の支払額	△846	△714
法人所得税等の支払額	△22,392	△13,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,372	73,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	29	480
有形固定資産の取得による支出	△12,710	△13,680
無形資産の取得による支出	△17,434	△2,808
投資の売却及び償還による収入	1,041	4,604
投資の取得による支出	△5,440	△9,733
定期預金の増減額 (△は増加)	189	10,910
その他	90	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,234	△8,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,318	1,628
長期借入れによる収入	100	12
長期借入金の返済による支出	△3,902	△3,233
リース負債の返済による支出	△4,350	△4,609
配当金の支払額	△28,047	△28,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,519	△34,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380	29,606
現金及び現金同等物の期首残高	334,040	356,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,238	8,972
現金及び現金同等物の期末残高	330,421	395,430

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

## (2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	237,117	70,588	7,505	24,348	339,560	—	339,560
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	9	—	8,684	8,693	△8,693	—
計	237,117	70,597	7,505	33,032	348,254	△8,693	339,560
セグメント利益	53,763	6,029	2,345	2,808	64,947	△11,001	53,946

(注) セグメント利益の調整額△11,001百万円には、セグメント間取引消去△95百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△11,102百万円、その他の収益196百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シユーティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他 の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	225,322	76,846	6,826	27,794	336,789	—	336,789
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	8	3	8,077	8,090	△8,090	—
計	225,322	76,854	6,830	35,871	344,879	△8,090	336,789
セグメント利益	45,031	8,698	2,143	5,134	61,006	△10,913	50,092

(注) セグメント利益の調整額△10,913百万円には、セグメント間取引消去△157百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△11,089百万円、その他の収益333百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。